

2010 年には TPP 問題が急に浮上して、賛否が分かれた。始めから論点が噛み合わず、議論は深まらないままに推移した。2011 年 3 月 11 日の大地震・大津波・原発事故が起きて、PTT 問題は背後に押し込まれたが、勿論無くなった訳ではない。

この間も推進派は既成事実を積み重ねてきた。しかし、政党の中では見解に変化が表れてきた。国民の間では次第に問題の本質が問われてくる反面、マスメディアは、農業問題、食料問題、エネルギー問題、国際貿易自由化、国際為替レート問題等々の問題を取り上げながら本質的な問題に関する議論を避けて、手を変え、品を変えながらの議論が多い。

最も重大な本質的命題に関する議論に立ち入らず、時間の経過を待って“ゴール”へ向うというような動向である。いつも何が「本当に大事」か、という点を示さない議論が多い。

国際関係の前提となる最も重要な課題は、明らかに「国民生活の質と量の維持改善」である。「経済成長」一本槍の政策で、わが国の雇用の質も量も劣化の一途を辿ってきた。

今この時期に 10 年先、20 年先、30 年先を見越して社会システムの再構築を計らなければ、この国の未来は暗澹たる社会に落ち込んで行くことは火を観るよりも明らかだ。

日本だけではない、20 世紀の延長線上で、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、オセアニアどこの地域も国家もどれ一つとして安泰なところはない。年を経るごとに、食料、エネルギー、資源をめぐる争奪は激しさを増してきた。それを操作して為替も金融市場も不安定になり、振幅を広げ、乱高下を繰り返してきた。経済不安を繰り返す度に M&A の規模が広がり、国際化して寡占化が進行した。寡占化の進行が貧富の格差を促進した。それに伴って貧困もテロも広がってきた。今後は途上国だけでなく更に先進国にも広がって行く。

これは、「グローバル化」の名の下で『国際金融資本』による支配が進行してきたからだ。

国際的にも、国内的にも、経済外的な詐術や謀略や暴力によって、経済活動の「自由」、「競争力」という名分の下で一層激しい「弱肉強食」、「適者生存」というメンデルの進化論に擬えた新自由主義経済学派が幅を利かした。聖書に代わって「最先端の知」としての「経済学」が登場し、21 世紀の宣教師として「大学院教授」が活躍してきた結果である。

わが国におけるこの潮流は、バブルの崩壊から冷戦後の失われた 90 年代に顕著に表れ、21 世紀の 10 年が過ぎた。このために、国民生活に関する課題は、いずれも未解決のままに後送りとなり、この間山積した赤字財政と国民生活に関する課題が山積して抜本的な転換と改革に迫られている。

家庭の在り方、企業の在り方の変化が子育て、雇用の問題を引き起こしている。がん、糖尿病、脳梗塞、心筋梗塞、肥満など生活習慣病とその予備軍が年々増加の一途を辿ってきた。これらの流れを変えることが、急務である。

政治も経済も社会もこの国の構成員である国民、その日々の暮らし、その基本は健康と幸福であり、よい仕事と安心、安全の確保である。目前に急ピッチで進行する超高齢社会が立ちだかっている。この中で『譴告』とも言うべき大震災と原発事故が起きた。

これらの課題解決をめざす、「国の基本的な在り方」を鮮明にして、その実現を計る内政と外交を論ずる必要がある。内は自分で決められるが、外は、相手のある事で時間がかかる。内政の基本は「国民」の人間らしく健康で文化的な生活を営む環境条件を維持改善して行くことである。国はその義務と責任がある。その義務を果たすには、この国が独立国として、「自立」することが基本である。他国に支配されない事が必要である。敗戦によって、占領下におかれ、全面的な講和を結ぶことなく日米安全保障条約の下でアメリカの隷属下に止まってきた。戦後 65 年、講和条約締結後 59 年を経過した今なお沖縄をはじめとして全国に広大な米軍基地が存在している。旧ソ連のロシアに千島などが占領されたまま明確な対応をしていない。

この戦後からの決別は、日本の『自立』から始める他ない。長い間の国際関係を一挙に変革することもできない。しかし、隷属し続けるか、自立の方向へ向かうかは、『日本政府』が決めるのではない。『日本国民』が決めるのである。

日本国民にその課題を明確にする責務がある。それに、民主主義国家をもって任ずるアメリカ合衆国オバマ大統領は、暴力的に隷属を公然と強要することは出来ないだろう。

今後も、「政府」は一つ一つの政策選択であろうとそれは『自立』を目指すのか。「隷属」

を強めるのか。そのどちらかを明らかにするべきである。今回の TPP はその発端から現在に至る経過からみても、アメリカが日本に迫る交渉経過からも「隷属」の強化を目指していることは明らかである。

一国の『自立』とは、軍事力による『自衛力』だけではない。いみじくもブッシュ前アメリカ大統領が言った。1つは食料の自給、2つはエネルギーの自給、3つは軍事力である。と。

この TPP への参加によって日本の「食料自給」は不可能になる。一次産業を支える過疎化した「農山漁村」は、限界集落化して消滅の方向へ加速化する。日本の農業は大型化、大規模化して国民の食料を自給する環境条件はない。日本的な零細農家も兼業の農家も含めて、それぞれの地域特性と自然条件に応じた日本らしい農業を守り、日本的な素材の生産と流通と食品の加工・保存流通の発展するシステムを拓くことである。荒廃し、高齢化している農山漁村で農業、林業、漁業を営みながら活性化し、その周辺で小規模な日本の伝統的な技術、日本の優れた自然環境、森と水と田畑を活かして日本人の「食」を守り、大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄のアメリカ型システムを適正生産、適正流通、適正消費、廃棄物ゼロへ向けた循環型社会に変革して、食料自給とエネルギー自給の実現へ向けて大都市集中型から地域分散型の地域主権国家を目指して 21 世紀社会のモデルを造る。その過程で占領軍による日本国憲法の改正と日米安全保障条約の改定を含めて、日本の生き方を伝承することで『世界平和』に貢献することを『国是』として自立の方向へ向う時である。

敗戦で無条件降伏した日本は、アメリカに言われるがままに 60 余年御奉公して、尽くしてきたが、もう何時までも、自然環境を破壊し、自然生態系を破壊して、各国の固有の生活文化を破壊することへの協力からは手を引かせてもらうこと。

今後は、日本的な「和」の思想と哲学で、国連の改革を軌道に載せるお手伝いをするので、先進諸国に限らず、むしろ、近隣アジア諸国をはじめとし開発途上国との提携によってお互いの自立と連携を深め、共生する道に転換して日本らしい生き方を探求する。

この本質的な課題と観点から『TPP』を論ずるならば採るべき道は自明の理である。

山本 克郎 21 世紀政策研究センター